

平成20年4月期 決算短信（非連結）

平成20年6月4日

上場会社名 株式会社ダイサン

上場取引所 大証二部

コード番号 4750

URL <http://www.daisan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金山 修二

TEL (06) 6243-6341

定時株主総会開催予定日 平成20年7月9日

配当支払開始予定日 平成20年7月10日

有価証券報告書提出予定日 平成20年7月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の業績（平成19年4月21日～平成20年4月20日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年4月期 | 7,390 | △11.7 | 68 | △85.5 | 74 | △84.3 | 9 | △97.1 |
| 19年4月期 | 8,371 | 2.4 | 474 | △25.4 | 473 | △29.1 | 331 | △29.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年4月期 | 1 | 27 | — | — | 0.2 | 1.0 | 0.9 |
| 19年4月期 | 43 | 67 | — | — | 6.0 | 6.0 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 -百万円 19年4月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 20年4月期 | 7,245 | | 5,297 | | 73.1 | 697 | 13 |
| 19年4月期 | 7,978 | | 5,634 | | 70.6 | 741 | 44 |

(参考) 自己資本 20年4月期 5,297百万円 19年4月期 5,634百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年4月期 | 385 | △181 | △245 | 1,197 |
| 19年4月期 | 621 | △686 | △189 | 1,239 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 | | | |
|------------|----------|----|----|---------------|------|------------|-----|-------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | |
| 19年4月期 | 8 | 00 | 8 | 00 | 16 | 00 | 121 | 36.6 | 2.2 |
| 20年4月期 | 5 | 00 | 5 | 00 | 10 | 00 | 75 | 789.2 | 1.4 |
| 21年4月期(予想) | 5 | 00 | 5 | 00 | 10 | 00 | — | — | — |

3. 平成21年4月期の業績予想（平成20年4月21日～平成21年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 3,850 | 4.9 | 120 | 445.2 | 120 | 484.1 | 50 | — | 6 | 58 |
| 通期 | 8,300 | 12.3 | 440 | 539.5 | 440 | 490.7 | 90 | 834.6 | 11 | 84 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年4月期 7,618,000株 19年4月期 7,618,000株
 - ② 期末自己株式数 20年4月期 18,640株 19年4月期 18,640株
- (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善されるなど、全体景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかし、後半からサブプライムローン問題を背景として、一次産品やエネルギー価格の高騰が企業収益を圧迫し、消費者購買力の低下を招くなど、景気の減速感が強まってまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、昨年 6 月の改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数は 2 桁台の大きな落ち込みが続き、期待されたような回復も見込めず、極めて厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は関東圏での営業基盤強化に取り組む一方、リフォームや中層物件への営業展開を通し、受注機会の拡大を図るとともに、品質重視のサービスや商品の提供と、顧客ニーズにマッチした製品の開発による競争の優位性確保に努めてまいりました。

さらに、マーケット対策としてレンタル事業をコアに、住環境事業、販売事業と連携して、効率を重視した組織横断的な営業体制を構築し、新規市場の開拓に努めてまいりました。また、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図りグループシェアの拡大に力を注いでまいりましたが、結果として減収減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高はレンタル部門で 201 百万円減の 5,150 百万円 (前年同期比 3.8% 減)、販売部門で 823 百万円減の 2,138 百万円 (同 27.8% 減) となりました。損益面におきましては、営業利益は 405 百万円減の 68 百万円 (同 85.5% 減)、経常利益は 399 百万円減の 74 百万円 (同 84.3% 減) となり、当期純利益は 322 百万円減の 9 百万円 (同 97.1% 減) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、流動資産の残高が 4,189 百万円となり、485 百万円減少しました。現金及び預金の減少 141 百万円と、受取手形の減少 367 百万円が流動資産減少の主な要因であります。

固定資産の残高は 3,055 百万円となり、247 百万円減少しました。投資有価証券の取得、償還、評価替により 201 百万円減少したのが主な要因です。

負債につきましては、流動負債の残高が 1,493 百万円となり、193 百万円減少しました。買掛金が 260 百万円増加した一方、支払手形が 175 百万円減少し、さらに、未払法人税等が 242 百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は 453 百万円となり、203 百万円減少しました。長期借入金が 138 百万円減少し、繰延税金負債が 94 百万円減少したのが主な要因であります。

純資産につきましては、残高が 5,297 百万円となり、336 百万円減少しました。当期純利益が 9 百万円あり、その他有価証券評価差額金が 247 百万円減少し、剰余金の配当で 98 百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ 41 百万円減少し、1,197 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 385 百万円 (前年同期比 38.0% 減) となりました。

これは売上債権の減少額 318 百万円、たな卸資産の減少額 73 百万円、仕入債務の増加額 85 百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 181 百万円 (前年同期比 73.6% 減) となりました。

これは長期性預金の払戻による収入 100 百万円、債券の期限前償還による収入 100 百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出 318 百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 245 百万円 (前年同期比 29.7% 増) となりました。

これは長期借入金の返済による支出 146 百万円、配当金支払額 98 百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成19年4月期 | 平成20年4月期 |
|------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 70.6 | 73.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 48.8 | 31.5 |
| 債務償還年数 (年) | 1.0 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 42.3 | 36.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成20年4月期）は中間期末5円、期末5円の1株当たり年間配当金10円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、当期と同様に中間期末5円、期末5円の1株当たり年間配当金10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス、④ビケ足場システム販売の4つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の足場文化を具現することを目的としております。

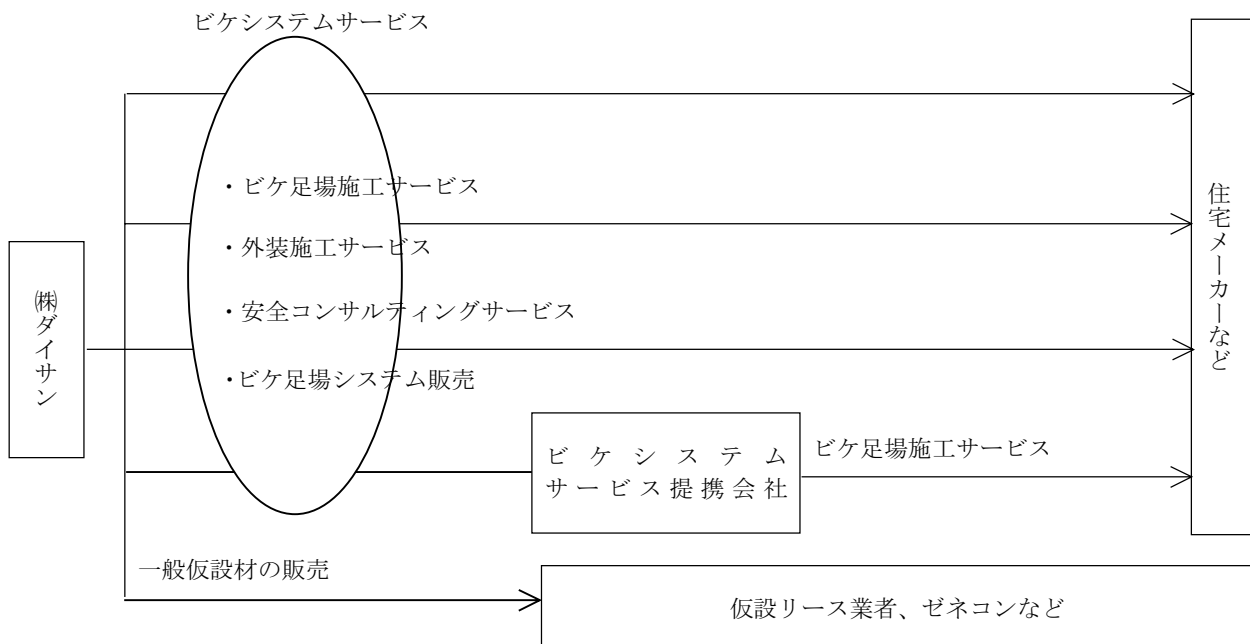
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に168のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化」を創造することを事業理念に掲げております。そのために、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との融合による新しいビジネスモデルを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、一次産品やエネルギー資源の高騰による物価高が顕在化し、個人消費の低迷などとともに景気の後退が懸念される中で、新設住宅着工戸数の回復にはなお時間を要するものと考えられ、依然、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社は、引き続き「商品力」と「営業力」の強化および、「首都圏営業基盤の強化」を図ってまいります。

具体的には、新販路の開拓や地域特性に応じた営業展開、品質を重視した商品の提供、外装施工サービスの推進等を通じて、さらなる受注機会の拡大を目指すとともに、売上高、利益の適正確保のため、経営品質の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年4月20日) | | 当事業年度 (平成20年4月20日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,339,047 | | 1,197,874 |
| 2. 受取手形 | ※3 | | 823,512 | | 455,905 |
| 3. 売掛金 | | | 1,235,608 | | 1,281,417 |
| 4. 割賦売掛金 | | | 6,480 | | — |
| 5. 商品 | | | 46,920 | | 41,125 |
| 6. 製品 | | | 431,616 | | 335,163 |
| 7. 原材料 | | | 87,228 | | 120,843 |
| 8. 仕掛品 | | | 87,855 | | 112,163 |
| 9. 貯蔵品 | | | 2,116 | | 2,760 |
| 10. 賃貸用仮設材 | | | 501,973 | | 472,345 |
| 11. 前払費用 | | | 14,003 | | 13,809 |
| 12. 繰延税金資産 | | | 91,728 | | 58,873 |
| 13. 未収入金 | | | 7,362 | | 101,020 |
| 14. その他 | | | 15,260 | | 13,543 |
| 貸倒引当金 | | | △15,231 | | △17,240 |
| 流動資産合計 | | | 4,675,484 | 58.6 | 4,189,605 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 790,992 | | 799,531 | |
| 減価償却累計額 | | 436,822 | 354,170 | 471,208 | 328,323 |
| (2) 構築物 | | 318,523 | | 325,550 | |
| 減価償却累計額 | | 222,019 | 96,504 | 242,001 | 83,548 |
| (3) 機械及び装置 | | 660,441 | | 667,139 | |
| 減価償却累計額 | | 575,766 | 84,674 | 594,010 | 73,129 |
| (4) 車輛及び運搬具 | | 355 | | 355 | |
| 減価償却累計額 | | 337 | 17 | 340 | 14 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 255,764 | | 269,989 | |
| 減価償却累計額 | | 211,804 | 43,959 | 230,237 | 39,751 |
| (6) 土地 | ※1 | | 1,750,783 | | 1,750,783 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,330,112 | 29.2 | 2,275,551 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年 4 月20日) | | 当事業年度 (平成20年 4 月20日) | | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 15,936 | | 15,936 | |
| (2) ソフトウェア | | | 85,219 | | 59,005 | |
| (3) 電話加入権 | | | 11,485 | | 6,627 | |
| (4) その他 | | | 268 | | 211 | |
| 無形固定資産合計 | | | 112,910 | 1.4 | 81,781 | 1.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 499,409 | | 297,631 | |
| (2) 出資金 | ※ 2 | | 810 | | 1,060 | |
| (3) 長期貸付金 | | | 1,187 | | 434 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | | — | | 477 | |
| (5) 破産債権・更生債権等 | | | 45,112 | | 47,141 | |
| (6) 長期前払費用 | | | 14,314 | | 13,319 | |
| (7) 保険積立金 | | | 86,600 | | 88,876 | |
| (8) 差入保証金 | | | 191,758 | | 191,377 | |
| (9) 前払年金費用 | | | 63,886 | | — | |
| (10) 繰延税金資産 | | | — | | 102,748 | |
| (11) その他 | | | 24,965 | | 7,465 | |
| 貸倒引当金 | | | △67,599 | | △52,379 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 860,444 | 10.8 | 698,152 | 9.7 |
| 固定資産合計 | | | 3,303,466 | 41.4 | 3,055,484 | 42.2 |
| 資産合計 | | | 7,978,950 | 100.0 | 7,245,090 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※ 3 | | 418,164 | | 243,133 | |
| 2. 買掛金 | | | 396,827 | | 657,354 | |
| 3. 一年内返済長期借入金 | ※ 1 | | 146,700 | | 138,000 | |
| 4. 未払金 | | | 78,008 | | 55,489 | |
| 5. 未払費用 | | | 141,272 | | 146,544 | |
| 6. 未払法人税等 | | | 242,131 | | — | |
| 7. 未払消費税等 | | | 9,512 | | 28,342 | |
| 8. 前受金 | | | 34,040 | | 36,910 | |
| 9. 預り金 | | | 73,964 | | 70,299 | |
| 10. 割賦繰延利益 | | | 2,365 | | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年 4 月20日) | | 当事業年度 (平成20年 4 月20日) | | | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| 11. 賞与引当金 | ※ 1 | | 143,720 | | 117,369 | | |
| 12. その他 | | | 502 | | 12 | | |
| 流動負債合計 | | | 1,687,210 | 21.2 | 1,493,456 | 20.6 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | | 477,500 | | 339,500 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | | — | | 21,727 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | | 85,700 | | 92,700 | | |
| 4. 繰延税金負債 | | | 94,036 | | — | | |
| 固定負債合計 | | | 657,236 | 8.2 | 453,927 | 6.3 | |
| 負債合計 | | | 2,344,446 | 29.4 | 1,947,384 | 26.9 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 566,760 | 7.1 | 566,760 | 7.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | 649,860 | | 649,860 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 649,860 | 8.1 | 649,860 | 9.0 | |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 49,795 | | 49,795 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 3,568,000 | | 3,778,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 636,403 | | 337,241 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 4,254,198 | 53.3 | 4,165,036 | 57.5 | | |
| 4. 自己株式 | | | △5,443 | △0.0 | △5,443 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | 5,465,374 | 68.5 | 5,376,212 | 74.2 | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 169,128 | 2.1 | △78,506 | △1.1 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 169,128 | 2.1 | △78,506 | △1.1 | |
| 純資産合計 | | 5,634,503 | 70.6 | 5,297,705 | 73.1 | | |
| 負債純資産合計 | | 7,978,950 | 100.0 | 7,245,090 | 100.0 | | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. レンタル売上高 | | 5,351,584 | | 5,150,542 | |
| 2. 製品売上高 | | 2,357,729 | | 1,596,590 | |
| 3. 商品売上高 | | 604,238 | | 541,831 | |
| 4. その他売上収入 | | 57,836 | 8,371,388 | 101,327 | 7,390,292 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. レンタル売上原価 | | | 3,496,022 | | 3,470,415 |
| 2. 製品売上原価 | | | | | |
| (1) 期首製品たな卸高 | | 340,380 | | 431,616 | |
| (2) 当期製品製造原価 | ※3 | 2,036,136 | | 1,270,255 | |
| 合計 | | 2,376,516 | | 1,701,872 | |
| (3) 期末製品たな卸高 | | 431,616 | | 335,163 | |
| (4) 他勘定振替高 | ※1 | △297,314 | 1,647,585 | △262,300 | 1,104,408 |
| 3. 商品売上原価 | | | | | |
| (1) 期首商品たな卸高 | | 34,962 | | 46,920 | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 613,379 | | 504,384 | |
| 合計 | | 648,342 | | 551,305 | |
| (3) 期末商品たな卸高 | | 46,920 | | 41,125 | |
| (4) 他勘定振替高 | ※2 | △89,016 | 512,404 | △52,070 | 458,108 |
| 3. その他売上原価 | | | 45,115 | | 56,403 |
| 売上原価合計 | | | 5,701,127 | | 5,089,335 |
| 売上総利益 | | | 2,670,261 | | 2,300,957 |
| | | | 31.9 | | 31.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 運搬費 | | 71,163 | | 48,297 | |
| 2. 広告宣伝費 | | 10,938 | | 7,535 | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 8,817 | | 10,949 | |
| 4. 給与手当 | | 854,790 | | 833,619 | |
| 5. 賞与 | | 96,659 | | 78,466 | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 118,268 | | 95,755 | |
| 7. 退職給付費用 | | 695 | | 102,670 | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,300 | | 7,000 | |
| 9. 法定福利費 | | 156,800 | | 149,686 | |
| 10. 福利厚生費 | | 76,014 | | 71,851 | |
| 11. 旅費交通費 | | 77,062 | | 70,198 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 12. 地代家賃 | | 131,239 | | | 131,553 | | |
| 13. 減価償却費 | | 67,852 | | | 83,749 | | |
| 14. 租税公課 | | 13,373 | | | 15,080 | | |
| 15. 事業税 | | 13,334 | | | 10,880 | | |
| 16. その他 | ※3 | 493,743 | 2,196,054 | 26.2 | 514,863 | 2,232,157 | 30.2 |
| 営業利益 | | | 474,206 | 5.7 | | 68,799 | 0.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,619 | | | 2,439 | | |
| 2. 受取配当金 | | 3,292 | | | 3,316 | | |
| 3. 受取保険金等 | | 4,528 | | | 9,671 | | |
| 4. 受取手数料 | | 1,688 | | | 559 | | |
| 5. 受取賃貸料 | | 4,707 | | | 5,623 | | |
| 6. その他 | | 3,193 | 22,030 | 0.3 | 6,007 | 27,618 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 14,793 | | | 10,503 | | |
| 2. 売上割引 | | 1,188 | | | 911 | | |
| 3. 投資事業組合運用損 | | — | | | 3,144 | | |
| 4. 支払手数料 | | 4,131 | | | — | | |
| 5. その他 | | 2,127 | 22,240 | 0.3 | 7,369 | 21,929 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 473,996 | 5.7 | | 74,488 | 1.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 匿名組合出資利益 | | 92,631 | | | — | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 3,152 | | | 3,005 | | |
| 3. その他 | ※4 | 38,036 | 133,820 | 1.5 | 86 | 3,092 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※5 | — | | | 4,674 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※6 | 6,311 | | | 1,313 | | |
| 3. その他 | ※7 | 2,966 | 9,277 | 0.1 | — | 5,988 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 598,540 | 7.1 | | 71,592 | 1.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 288,000 | | | 56,000 | | |
| 法人税等調整額 | | △21,340 | 266,659 | 3.1 | 5,963 | 61,963 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 331,880 | 4.0 | | 9,629 | 0.1 |

レンタル売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 307,227 | 8.8 | 287,842 | 8.3 |
| II 外注費 | ※1 | 2,288,573 | 65.5 | 2,239,480 | 64.5 |
| III 労務費 | ※2 | 148,027 | 4.2 | 197,152 | 5.7 |
| IV 経費 | ※3 | 752,270 | 21.5 | 745,939 | 21.5 |
| V 他勘定振替高 | ※4 | △76 | △0.0 | — | — |
| レンタル売上原価 | | 3,496,022 | 100.0 | 3,470,415 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> | <p>※1 同左</p> |
| <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,662千円</p> | <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,970千円</p> |
| <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 250,457千円</p> <p>減価償却費 13,752千円</p> <p>地代家賃 158,512千円</p> <p>消耗品費 109,327千円</p> | <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 233,069千円</p> <p>減価償却費 15,962千円</p> <p>地代家賃 172,960千円</p> <p>消耗品費 84,124千円</p> |
| <p>※4 他勘定振替高の内容は、資材置き場の内作による人件費見合い部分であります。</p> | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 911,060 | 44.5 | 580,192 | 44.8 |
| II 外注費 | | 910,187 | 44.5 | 501,080 | 38.7 |
| III 労務費 | ※1 | 121,543 | 6.0 | 116,700 | 9.0 |
| IV 経費 | ※2 | 103,004 | 5.0 | 96,968 | 7.5 |
| 当期総製造費用 | | 2,045,796 | 100.0 | 1,294,941 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 78,630 | | 87,855 | |
| 合計 | | 2,124,426 | | 1,382,797 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 87,855 | | 112,163 | |
| 他勘定振替高 | ※3 | △434 | | △378 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,036,136 | | 1,270,255 | |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| ※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,707千円 | ※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,527千円 |
| ※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 18,873千円 消耗品費 18,051千円 | ※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 21,305千円 消耗品費 10,181千円 |
| ※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △210千円 販売本部への原材料振替 △224千円 計 △434千円 | ※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 △283千円 販売本部への原材料振替 △94千円 計 △378千円 |
| (原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。 | (原価計算の方法) 同左 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年4月20日 残高 (千円) | 566,760 | 649,860 | 649,860 | 49,795 | 3,298,000 | 696,112 | 4,043,907 | △5,443 | 5,255,083 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | — | | | △60,794 | △60,794 | | △60,794 | |
| 剰余金の配当 | | | — | | | △60,794 | △60,794 | | △60,794 | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | — | | 270,000 | △270,000 | — | | — | |
| 当期純利益 | | | — | | | 331,880 | 331,880 | | 331,880 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | — | | | | — | | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 270,000 | △59,708 | 210,291 | — | 210,291 | |
| 平成19年4月20日 残高 (千円) | 566,760 | 649,860 | 649,860 | 49,795 | 3,568,000 | 636,403 | 4,254,198 | △5,443 | 5,465,374 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年4月20日 残高 (千円) | 87,036 | 87,036 | 5,342,119 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | — | △60,794 |
| 剰余金の配当 | | — | △60,794 |
| 別途積立金の積立 (注) | | — | — |
| 当期純利益 | | — | 331,880 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 82,092 | 82,092 | 82,092 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 82,092 | 82,092 | 292,383 |
| 平成19年4月20日 残高 (千円) | 169,128 | 169,128 | 5,634,503 |

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年4月20日 残高 (千円) | 566,760 | 649,860 | 649,860 | 49,795 | 3,568,000 | 636,403 | 4,254,198 | △5,443 | 5,465,374 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △60,794 | △60,794 | | △60,794 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △37,996 | △37,996 | | △37,996 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 210,000 | △210,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 9,629 | 9,629 | | 9,629 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 210,000 | △299,162 | △89,162 | — | △89,162 |
| 平成20年4月20日 残高 (千円) | 566,760 | 649,860 | 649,860 | 49,795 | 3,778,000 | 337,241 | 4,165,036 | △5,443 | 5,376,212 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年4月20日 残高 (千円) | 169,128 | 169,128 | 5,634,503 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | — | △60,794 |
| 剰余金の配当 | | — | △37,996 |
| 別途積立金の積立 (注) | | — | — |
| 当期純利益 | | — | 9,629 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △247,635 | △247,635 | △247,635 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △247,635 | △247,635 | △336,797 |
| 平成20年4月20日 残高 (千円) | △78,506 | △78,506 | 5,297,705 |

(注) 平成19年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 598,540 | 71,592 |
| 減価償却費 | | 100,487 | 121,023 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △9,064 | △13,211 |
| 賞与引当金の減少額 | | △2,183 | △26,351 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 5,300 | 7,000 |
| 退職給付引当金の増加額 | | — | 21,727 |
| 受取利息及び配当金 | | △7,912 | △5,756 |
| 支払利息 | | 14,793 | 10,503 |
| 匿名組合出資利益 | | △92,631 | — |
| 売上債権の減少額 | | 238,932 | 318,839 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △132,015 | 73,310 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | △42,922 | 85,598 |
| 前払年金費用の減少額 | | 26,068 | 63,886 |
| その他 | | 1,960 | 39,943 |
| 小計 | | 699,353 | 768,106 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,303 | 6,372 |
| 利息の支払額 | | △14,688 | △10,522 |
| 法人税等の支払額 | | △74,200 | △378,073 |
| 法人税等の還付額 | | 4,216 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 621,983 | 385,882 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日) | 当事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期性預金の払戻による収入 | | — | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △615,437 | △64,124 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △7,814 | △1,485 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △141,026 | △318,894 |
| 投資有価証券の期限前償還による収入 | | — | 100,000 |
| 貸付けによる支出 | | △23,070 | △22,140 |
| 貸付金の回収による収入 | | 27,027 | 24,281 |
| 保険積立金への支出 | | △3,128 | △3,352 |
| 匿名組合出資返戻による収入 | | 102,658 | — |
| 保証金返還による収入 | | 26,872 | 4,570 |
| 保証金差し入れによる支出 | | △49,250 | △2,101 |
| その他 | | △3,645 | 1,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △686,814 | △181,563 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金減少額 | | △650,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | | 650,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △67,700 | △146,700 |
| 配当金の支払額 | | △121,589 | △98,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △189,289 | △245,491 |
| IV 現金及び現金同等物の減少額 | | △254,120 | △41,172 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,493,168 | 1,239,047 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1,239,047 | 1,197,874 |
| | | | |